

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	中日本興業株式会社
【英訳名】	Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 清純
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
【電話番号】	名古屋(551)0272～0274
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 三田 則男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
【電話番号】	名古屋(551)0272～0274
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 三田 則男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,840,459	1,002,754	3,530,448
経常利益	(千円)	33,190	32,475	10,756
四半期(当期)純利益	(千円)	10,400	10,127	26,645
純資産額	(千円)		3,372,102	3,403,282
総資産額	(千円)		4,897,181	4,409,182
1株当たり純資産額	(円)		6,253.91	6,311.15
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.29	18.78	49.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		68.9	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,061		93,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,698		25,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	413,329		73,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		588,404	604,834
従業員数	(名)		45	47

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	45(159)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の（外書）は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	29(77)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の（外書）は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
シネマ	613,519
リラクゼーション	228,570
カルチャー	160,664
合計	1,002,754

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、売上高は10億2百万円、営業利益は43百万円、経常利益は32百万円、四半期純利益は10百万円となった。

シネマ部門においては、7月、8月の夏休み興行の活況により売上高は6億13百万円、営業利益は46百万円となった。

リラクゼーション部門においては、特に「松竹温泉 天風の湯」が順調に稼動したことにより売上高は2億28百万円、営業利益は10百万円となった。

カルチャー部門においては、「T S U T A Y A ミユキモール庄内通り店」が苦戦したことにより売上高は1億60百万円、営業損失は14百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48億97百万円（前連結会計年度末比11.1%増）となった。

流動資産は10億59百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となった。これは主に、有価証券の2億1百万円の減少等によるものである。

固定資産は38億37百万円（前連結会計年度末比18.6%増）となった。これは主に、有形固定資産の3億45百万円の増加等によるものである。

流動負債は6億27百万円（前連結会計年度末比52.7%増）となった。これは主に、短期借入金の1億30百万円の増加等によるものである。

固定負債は8億97百万円（前連結会計年度末比50.9%増）となった。これは主に、長期借入金の2億99百万円の増加等によるものである。

純資産は33億72百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の24百万円の減少等によるものである。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年

度末の77.2%から68.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億88百万円と当第1四半期連結会計期間末と比べ41百万円(7.6%)の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1億86百万円となった。これは主に、その他の流動資産の増減額 51百万円、その他の投資の増減額 2億99百万円、その他の流動負債の増減額40百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2億11百万円となった。これは有形固定資産の取得による支出 4億13百万円、有価証券の売却による収入2億1百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億39百万円となった。これは主に借入による収入4億50百万円、借入金の返済による支出 10百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～平成 20年9月30日		540,000		270,000		13

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1丁目1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 熊太郎	名古屋市昭和区	10	1.85
岡本 藤太	名古屋市千種区	8	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7	1.38
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
服部 純子	名古屋市天白区	5	0.92
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
計		136	25.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,000	5,370	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権			

(注) 1 「単元未満株式には、当社所有の株式 1株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	800		800	0.14
計		800		800	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,120	10,200	10,270	10,250	10,000	10,000
最低(円)	9,640	9,810	9,730	9,750	9,710	9,800

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、野田敦之氏により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,404	710,834
受取手形及び売掛金	90,907	65,055
有価証券	-	201,574
商品	101,244	107,685
繰延税金資産	9,857	9,857
その他	164,006	78,882
貸倒引当金	517	433
流動資産合計	1,059,903	1,173,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,054,063	2,109,546
機械装置及び運搬具(純額)	8,940	9,670
工具、器具及び備品(純額)	94,747	92,027
土地	179,153	179,153
建設仮勘定	398,700	-
有形固定資産合計	2,735,605	2,390,397
無形固定資産		
のれん	30,000	40,000
その他	1,820	1,889
無形固定資産合計	31,820	41,889
投資その他の資産		
投資有価証券	309,263	351,171
差入保証金	712,478	412,994
長期前払費用	4,905	6,216
繰延税金資産	43,202	33,055
投資その他の資産合計	1,069,851	803,438
固定資産合計	3,837,277	3,235,724
資産合計	4,897,181	4,409,182

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,449	254,778
短期借入金	170,160	40,000
未払法人税等	7,613	2,753
未払消費税等	-	31,077
未払費用	46,144	43,327
役員賞与引当金	5,500	4,000
賞与引当金	13,800	14,300
その他	127,615	20,665
流動負債合計	627,283	410,902
固定負債		
長期借入金	419,840	120,000
役員退職慰労引当金	91,243	87,513
退職給付引当金	59,060	51,515
受入保証金	326,616	334,812
繰延税金負債	1,034	1,155
固定負債合計	897,794	594,996
負債合計	1,525,078	1,005,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,046,090	3,051,867
自己株式	7,635	7,142
株主資本合計	3,308,468	3,314,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,633	88,543
評価・換算差額等合計	63,633	88,543
純資産合計	3,372,102	3,403,282
負債純資産合計	4,897,181	4,409,182

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,840,459
売上原価	1,030,605
売上総利益	809,854
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	23,977
人件費	288,920
役員賞与引当金繰入額	5,500
賞与引当金繰入額	13,800
役員退職慰労引当金繰入額	3,730
退職給付費用	5,322
減価償却費	23,832
地代家賃	135,220
水道光熱費	64,332
修繕費	2,439
その他	202,202
販売費及び一般管理費合計	769,279
営業利益	40,574
営業外収益	
受取利息	587
受取配当金	3,271
その他	3,194
営業外収益合計	7,053
営業外費用	
支払利息	1,401
開業費償却	11,206
その他	1,829
営業外費用合計	14,437
経常利益	33,190
特別損失	
過年度退職給付費用	9,361
特別損失合計	9,361
税金等調整前四半期純利益	23,828
法人税、住民税及び事業税	13,549
法人税等調整額	121
法人税等合計	13,428
四半期純利益	10,400

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,002,754
売上原価	567,480
売上総利益	435,273
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	12,460
人件費	144,540
役員賞与引当金繰入額	5,500
賞与引当金繰入額	6,660
役員退職慰労引当金繰入額	1,865
退職給付費用	4,667
減価償却費	12,137
地代家賃	67,622
水道光熱費	32,980
修繕費	715
その他	102,889
販売費及び一般管理費合計	392,039
営業利益	43,233
営業外収益	
受取利息	330
受取配当金	3
その他	1,201
営業外収益合計	1,535
営業外費用	
支払利息	819
開業費償却	10,448
その他	1,025
営業外費用合計	12,293
経常利益	32,475
特別損失	
過年度退職給付費用	9,361
特別損失合計	9,361
税金等調整前四半期純利益	23,113
法人税、住民税及び事業税	13,027
法人税等調整額	40
法人税等合計	12,986
四半期純利益	10,127

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,828
減価償却費	70,468
のれん償却額	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	83
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,730
受取利息及び受取配当金	3,858
売上債権の増減額(は増加)	25,852
たな卸資産の増減額(は増加)	6,441
その他の流動資産の増減額(は増加)	85,123
仕入債務の増減額(は減少)	1,671
未払消費税等の増減額(は減少)	31,077
その他の流動負債の増減額(は減少)	97,024
その他	293,626
小計	217,746
利息及び配当金の受取額	3,524
法人税等の支払額	1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	201,909
有形固定資産の取得による支出	415,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	450,000
借入金の返済による支出	20,000
配当金の支払額	16,177
その他	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,430
現金及び現金同等物の期首残高	604,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,404

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項なし。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項なし。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項なし。
4 会計処理の原則及び手続の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,403千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項なし。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 該当事項なし。
2	棚卸資産の評価方法 該当事項なし。
3	原価差異の配賦方法 該当事項なし。
4	固定資産の減価償却費の算定方法 該当事項なし。
5	経過勘定項目の算定方法 該当事項なし。
6	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 該当事項なし。
7	持分プーリング法の適用に伴う内部取引の相殺消去 該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	原価差異の繰延処理 該当事項なし。
2	後入先出法における売上原価修正 該当事項なし。
3	税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直された。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を5～7年としていたが、第1四半期連結会計期間より5～11年に変更している。 なお、この変更に伴う四半期累計期間に係る影響は軽微である。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,064,583千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 994,184千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	694,404百万円
預入期間が3か月超の定期預金	106,000 "
現金及び現金同等物	588,404百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	801

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,177	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	16,175	30	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計期間末に比べ著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	613,519	228,570	160,664	1,002,754		1,002,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,600	130	30,482	79,212	(79,212)	
計	662,119	228,700	191,146	1,081,966	(79,212)	1,002,754
営業利益又は営業損失()	46,957	10,633	14,357	43,233		43,233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ・・・映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸
- (2)リラクゼーション・・・飲食店、浴場施設等
- (3)カルチャー・・・書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,047,717	471,608	321,134	1,840,459		1,840,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,308	137	30,743	128,188	(128,188)	
計	1,145,025	471,745	351,877	1,968,648	(128,188)	1,840,459
営業利益又は営業損失()	25,980	32,974	18,381	40,574		40,574

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ・・・映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸
- (2)リラクゼーション・・・飲食店、浴場施設等
- (3)カルチャー・・・書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はカルチャーが2,403千円減少している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
6,253.91円	6,311.15円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	10,400
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,400
普通株式の期中平均株式数(株)	539,241

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	10,127
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,127
普通株式の期中平均株式数(株)	539,236

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第76期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	16,175千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月2日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所
公認会計士 田 中 誠 治 印

野田敦之公認会計士事務所
公認会計士 野 田 敦 之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。